

(単位:千円)

# 平成30年度 決算状況

					番号	15				
					市区町村コード	122173	市町村型	中核市		
					市町村名	柏市	H30普通交付税種地区分	I6		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調	27年	413,954 人	km <sup>2</sup> 114.74	人 3,607.8	27年国調	365,667 人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	404,012 人			22年国調	360,149 人	就業人口	27年国調	2,221 人	33,241 人
増減率	2.5 %	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就業人口	27年国調		1.3 %	18.8 %	80.0 %
住民基本台帳	31.1.1	420,028 人	平17.3.28 沼南町の編入合併、平20.4.1 中核市			22年国調	2,296 人	32,243 人	139,571 人	
	増減率	0.9 %				22年国調	1.3 %	18.5 %	80.2 %	
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分	財政指標等			
1. 歳入総額 ①		128,603,320	129,572,098	△ 968,778	△ 0.7 %	財政力指数		0.95		
2. 歳出総額 ②		122,983,861	124,042,192	△ 1,058,331	△ 0.9	実質収支比率		5.7 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		5,619,459	5,529,906	89,553	1.6	経常収支比率		90.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,173,495	1,814,449	△ 640,954	△ 35.3	積立金現在高		33,361,814		
5. 実質収支(③-④) ⑤		4,445,964	3,715,457	730,507	19.7	うち財政調整基金		10,518,099		
6. 単年度収支 ⑥		730,507	882,616	△ 152,109	/	地方債現在高		88,478,165		
7. 積立金 ⑦		3,613	3,010	603	20.0	債務負担行為支出予定額		33,639,000		
8. 繰上償還金 ⑧		0	0	0	-	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		1,900,000	1,400,000	500,000	35.7	実質赤字比率		- %		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 1,165,880	△ 514,374	△ 651,506	/	連結実質赤字比率		- %		
基準財政需要額					57,590,310	実質公債費比率		2.9 %		
基準財政収入額					55,108,837	将来負担比率		- %		
標準財政規模					78,283,038	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額					4,306,644	第三セクター等名		H30年度末の債務保証額又は損失補償額		
						柏市土地開発公社		5,638,000		
地方公営事業会計の状況										
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	38,128,406	37,892,202	236,204	2,386,431	-				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	26,144,423	25,713,907	430,516	3,761,437	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-				
後期高齢者医療事業	事	5,053,470	5,004,370	49,100	748,421	-				
上水道事業	企適	8,369,144	6,501,712	1,867,432	34,620	-				
病院事業	企適	363,166	358,024	5,142	328,760	-				
市場事業	企非	780,499	645,505	133,256	56,000	-				
宅地造成事業	-	42,498	42,498	0	42,498	-				
公共下水道事業	企適	9,369,197	8,977,698	391,499	2,668,958	-				
特定環境公共下水道事業	企適	88,046	52,837	35,209	31,042	-				
駐車場事業	企非	94,110	33,558	60,552	0	-				
介護サービス事業	企非	176,951	171,441	5,510	85,000	-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		15		市 町 村 名		柏 市		市町村類型		中核市	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	68,028,465	52.9 %	1.5 %	62,799,276	人 件 費	20,197,373	16.4 %	△ 3.7 %	17,634,226		
地 方 譲 与 税	804,774	0.6	0.5	804,774	う ち 職 員 給	14,423,490	11.7	0.3			
利 子 割 交 付 金	95,616	0.1	△ 1.5	95,616	扶 助 費	33,686,129	27.4	3.0	11,334,813		
配 当 割 交 付 金	313,870	0.2	△ 16.0	313,870	公 債 費	10,561,775	8.6	△ 2.9	10,501,514		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	289,198	0.2	△ 33.8	289,198	元 利 元 金	9,963,848	8.1	△ 1.9	9,903,587		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	0	0.0	—	0	償 還 金 利 子	597,927	0.5	△ 17.1	597,927		
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	0	0.0	—	0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0		
地 方 消 費 税 交 付 金	7,404,228	5.8	9.7	7,404,228	義 務 的 経 費 小 計	64,445,277	52.4	△ 0.2	39,470,553		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,160	0.0	△ 1.9	22,160	物 件 費	22,080,754	18.0	6.4	17,922,106		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	維 持 補 修 費	1,208,147	1.0	5.1	1,173,189		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	290,822	0.2	△ 9.0	290,822	補 助 費 等	6,488,232	5.3	4.1	4,558,548		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—	0	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,129,686	0.9	0.6			
地 方 特 例 交 付 金 等	423,983	0.3	14.0	423,983	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	2,309,858	1.9	28.3	953,127		
地 方 交 付 税	3,335,157	2.6	△ 5.5		経 常 的 繰 出 金	9,892,320	8.0	4.0	8,155,644		
内 訳				2,971,697	経 常 的 経 費 小 計	106,424,588	86.5	2.3	72,233,167		
普 通	2,971,697	2.3	△ 6.4		投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	722,174	0.6	0.0			
特 別	343,148	0.3	3.3		普 通 建 設 事 業 費	11,610,988	9.4	△ 26.1			
震 災 復 興 特 別	20,312	0.0	△ 10.9		補 助	4,932,499	4.0	△ 33.2			
一 般 財 源 計	81,008,273	63.0	1.6	75,415,624	内 単 独	6,249,440	5.1	△ 22.2			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,649	0.0	△ 5.5	47,649	内 訳						
分 担 金 及 び 負 担 金	1,438,534	1.1	4.3	0	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
使 用 料	2,158,795	1.7	1.7	361,497	県 営 事 業 負 担 金	429,049	0.3	48.6			
手 数 料	1,034,269	0.8	0.1	0	災 害 復 旧 事 業 費	4,405	0.0	皆 増			
国 庫 支 出 金	20,362,869	15.8	△ 2.9		失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	154,714	0.1	△ 1.0	154,714	投 資 的 経 費 小 計	11,615,393	9.4	△ 26.1			
都 道 府 県 支 出 金	7,369,872	5.7	△ 3.1		積 立 金	4,140,192	3.4	54.3			
財 産 収 入	170,900	0.1	26.4	66,166	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	507,649	0.4	△ 55.9			
寄 附 金	117,571	0.1	69.0		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	296,039	0.2	△ 40.6			
繰 入 金	2,192,675	1.7	37.7	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
繰 越 金	3,629,906	2.8	△ 9.6		合 計	122,983,861	100.0	△ 0.9			
諸 収 入	2,736,293	2.1	△ 13.1	69,922	う ち 東 日 本 大 震 災 分	312,898	0.3	△ 17.0			
地 方 債	6,181,000	4.8	△ 18.4								
う ち 減 取 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—								
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	3,400,000	2.6	0.0								
合 計	128,603,320	100.0	△ 0.7	76,115,572							
う ち 東 日 本 大 震 災 分	312,898	0.2	△ 35.4								
市 町 村 税					目 的 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	対H29増減率			
市 町 村 民 税	33,323,886	49.0 %	2.9 %	597,350	議 会 費	670,257	0.5 %	6.4 %			
所 得 割	27,618,466	40.6	0.2	0	総 務 費	13,217,499	10.7	5.6			
法 人 税 割	3,721,127	5.5	32.1	597,350	民 生 費	53,128,060	43.2	2.9			
固 定 資 産 税	25,140,715	37.0	0.3	0	衛 生 費	11,460,125	9.3	2.9			
土 地	9,849,593	14.5	0.7	0	労 働 費	74,502	0.1	0.9			
家 屋	11,770,323	17.3	△ 0.1	0	農 林 水 産 業 費	920,810	0.7	22.8			
償 却 資 産	3,483,914	5.1	0.7	0	商 工 費	1,707,833	1.4	△ 3.2			
そ の 他	9,563,864	14.1	△ 0.1	0	土 木 費	12,874,248	10.5	△ 1.6			
合 計	68,028,465	100.0	1.5	597,350	消 防 費	4,826,142	3.9	1.8			
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	8,873,144		△ 4.4		教 育 費	13,538,006	11.0	△ 19.6			
内 訳					災 害 復 旧 費	4,405	0.0	皆 増			
区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		公 債 費	10,561,974	8.6	△ 2.9			
市 町 村 税	99.0 %	31.1 %	97.1 %		諸 支 出 金	0	0.0	—			
市 町 村 民 税	98.7	30.4	96.6		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
固 定 資 産 税	99.2	32.7	97.6		合 計	122,983,861	100.0	△ 0.9			
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	90.1	16.9	66.6								
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度		全体事業費			全体事業費の財源内訳				
				H30決算額	国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
高柳駅整備事業	H27~R1	1,603,942	418,229	435,837	427,800	0	740,305				
本庁舎耐震改修事業	H26~H30	977,266	359,758	273,227	404,400	0	299,639				
上富士川改修事業	H29~R2	69,636	15,818	0	0	0	69,636				

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「—」で表しています。